

経営比較分析表（令和5年度決算）

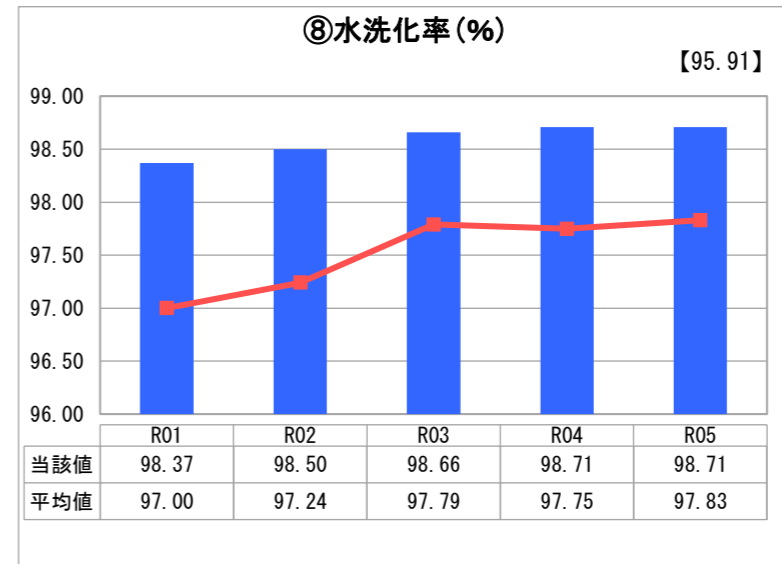
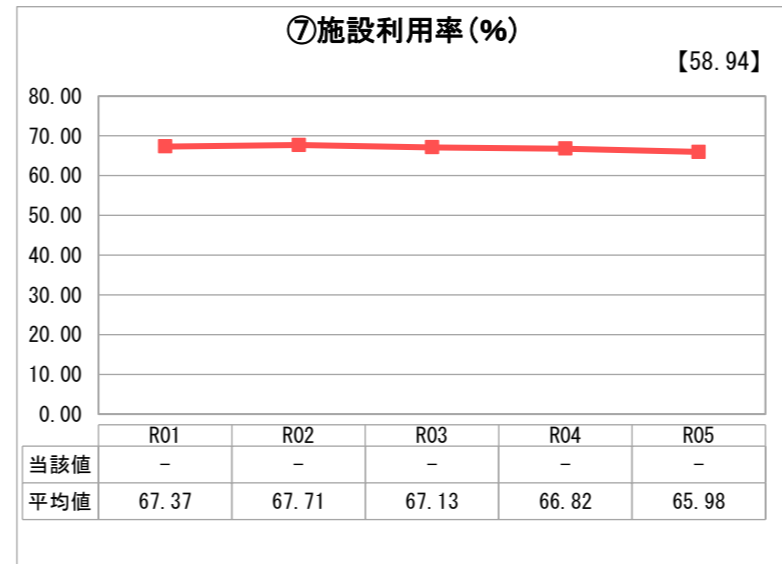
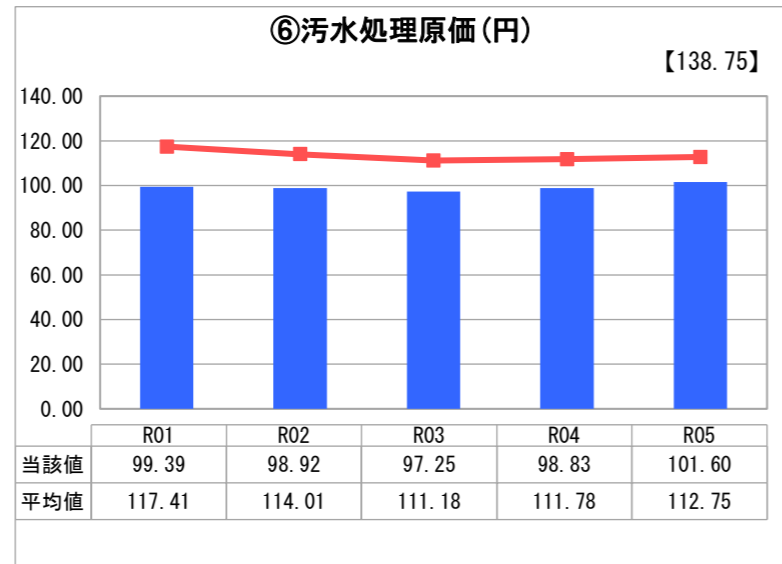
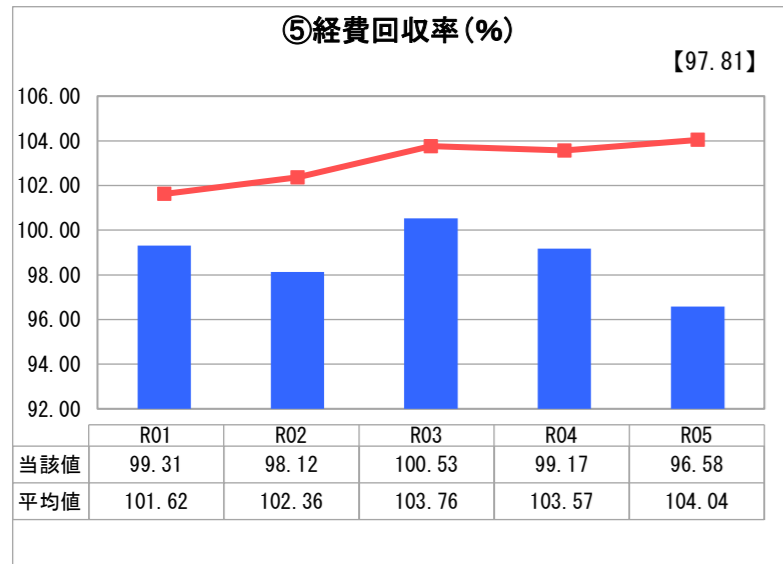
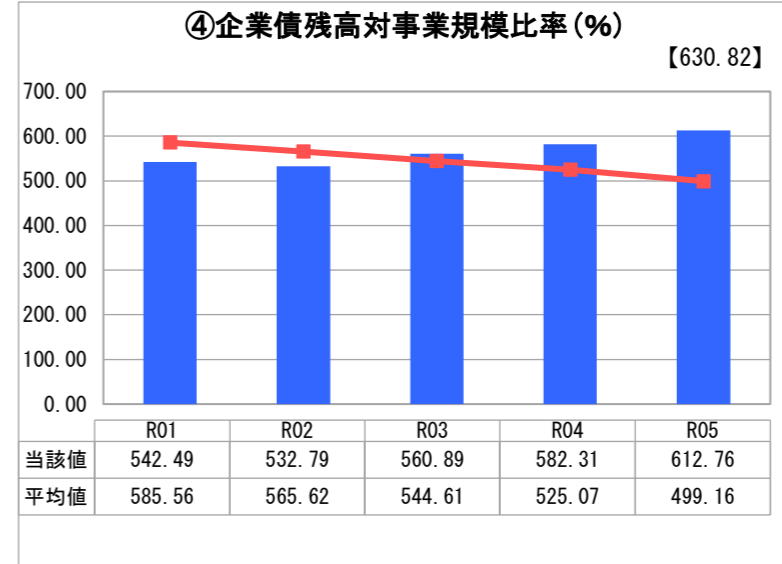
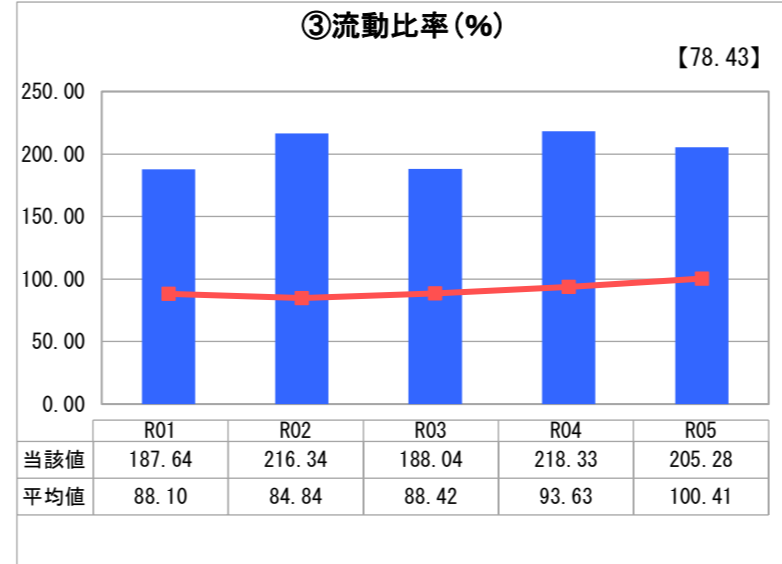
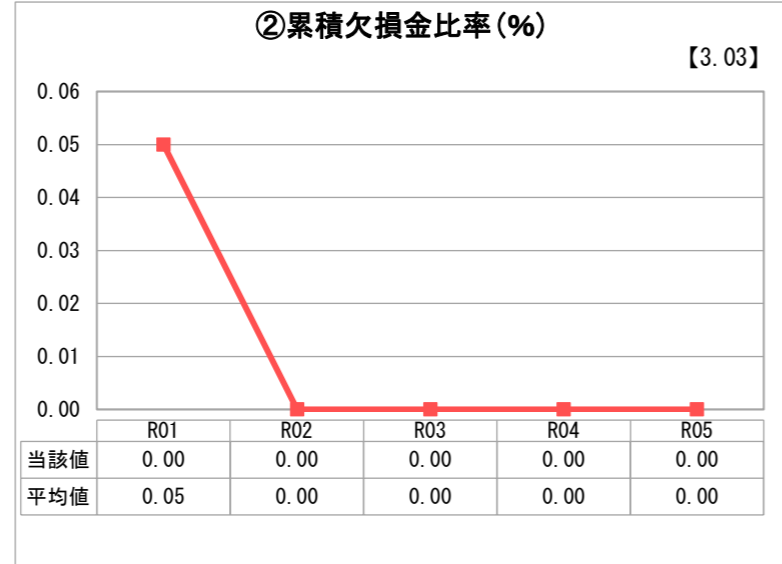
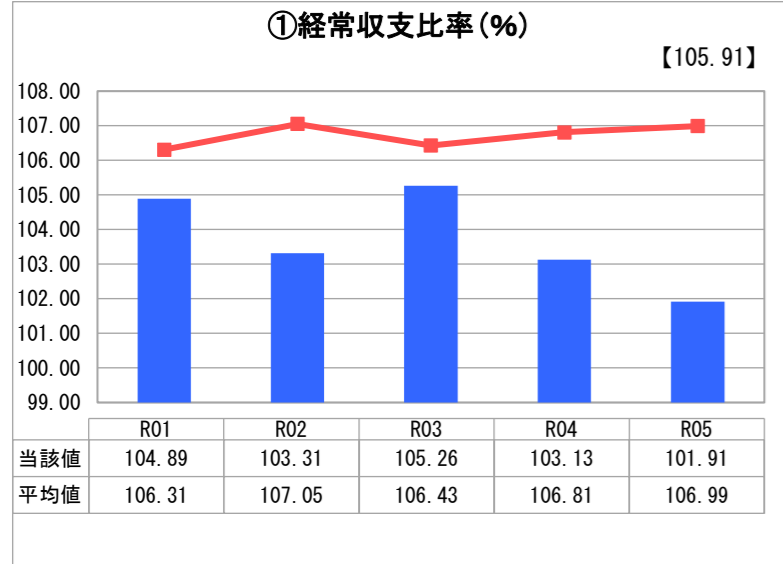
埼玉県 所沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.63	95.16	96.53	1,639

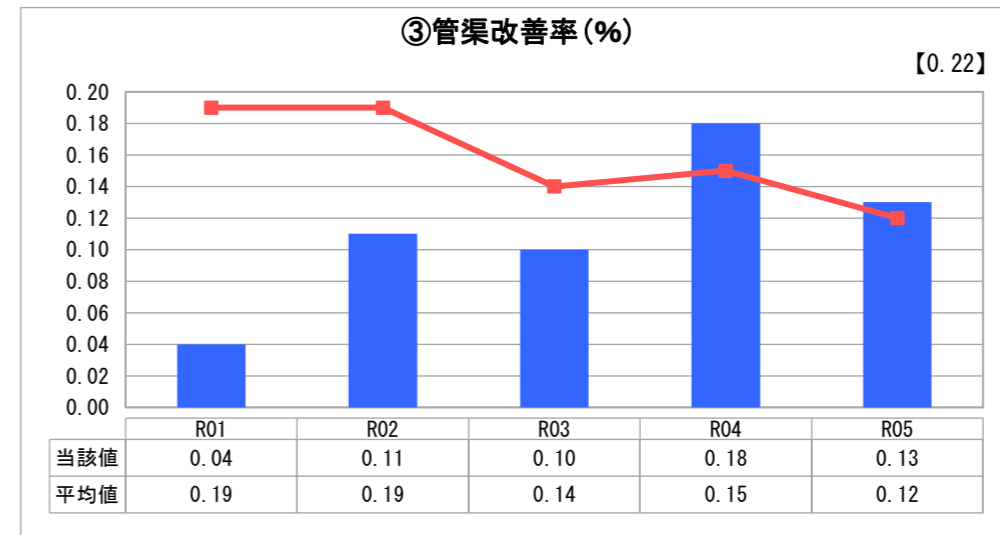
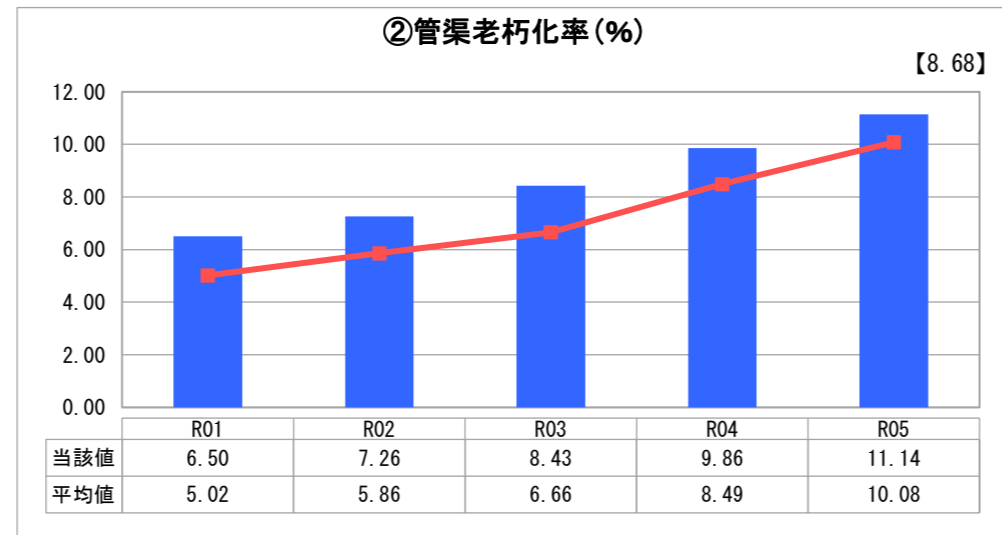
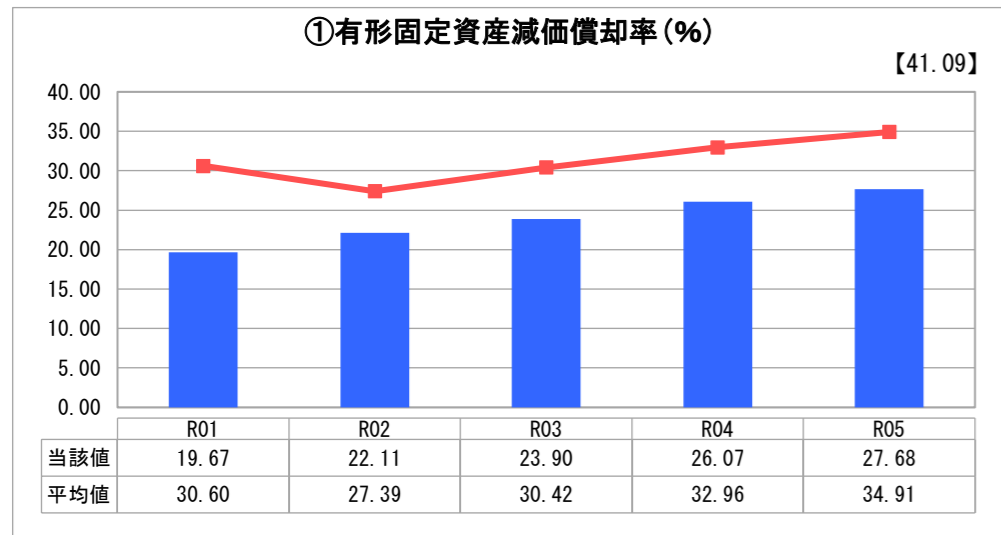
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
343,529	72.11	4,763.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
326,083	33.34	9,780.53

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
 数値は100%を上回り、経営の健全性は保っていますが、一般会計からの基準外繰入（汚水処理費赤字補填分）を行っています。この繰入は令和6年度で終了となるため、自己財源の確保と支出の削減等、より一層の経営改善が必要です。

② 流動比率
 望ましいとされる200%を超えており、短期的な負債を現金等で賄うことができるだけの支払能力は確保できています。また、類似団体と比較しても、高水準にあります。

③ 企業債残高対事業規模比率
 物価高騰等による経費の増加に加え、管渠の更新需要の増大による工事費が増加傾向にあるため、企業債残高が増加し、指標が悪化しています。

④ 経費回収率
 望ましいとされる100%に達しておらず、汚水処理に係る費用を、下水道使用料収入で賄えていない状況です。これは、物価高騰に伴う材料費の高騰や、管渠の老朽化に伴う緊急修繕、減価償却費の増加等により、汚水処理費が増加したことが主な要因です。

⑤ 汚水処理原価
 類似団体平均を下回っていますが、物価高騰等による費用の増加により、数値が悪化しました。

⑥ 水洗化率
 横這いの状況が続いているため、接続率向上に向けて、引き続き水洗化の促進活動に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 数値は低いものの、減価償却が進んでいる状況下で施設の老朽化は進行しています。老朽化対策に向けて、施設の点検・検査により現状の把握に努め、施設の安定稼働に向けた取組は必要です。

② 管渠老朽化率
 類似団体と比較すると高い水準にあり、数値も上昇傾向にあります。今後も上昇が見込まれるので、老朽化の状況を把握しながら、緊急度の高い管渠について、計画的に更新を進めていく必要があります。

③ 管渠改善率
 対前年度比で悪化しましたが、所沢市下水道ストックマネジメント計画の計画値を達成しています。老朽化している管渠は、着実に増えているので、計画に基づき、確実に管渠の更新を進めていく必要があります。

全体総括

令和5年度は、経常収支比率及び流動比率から、事業経営は概ね健全であり、支払能力も十分にあるといえますが、各指標共に昨年度と比較し悪化している状況です。

また、管渠の老朽化が特に進行しており、今後もこの傾向は続きます。管渠の老朽化による道路陥没等、社会生活への大きな影響が生じないよう、所沢市下水道ストックマネジメント計画に定めた改築工事を確実に実施していく必要があります。

今後も自立した経営ができるよう経費の削減に努め、運転資金の確保ができるよう、中長期的な財政状況の把握に努める必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。